

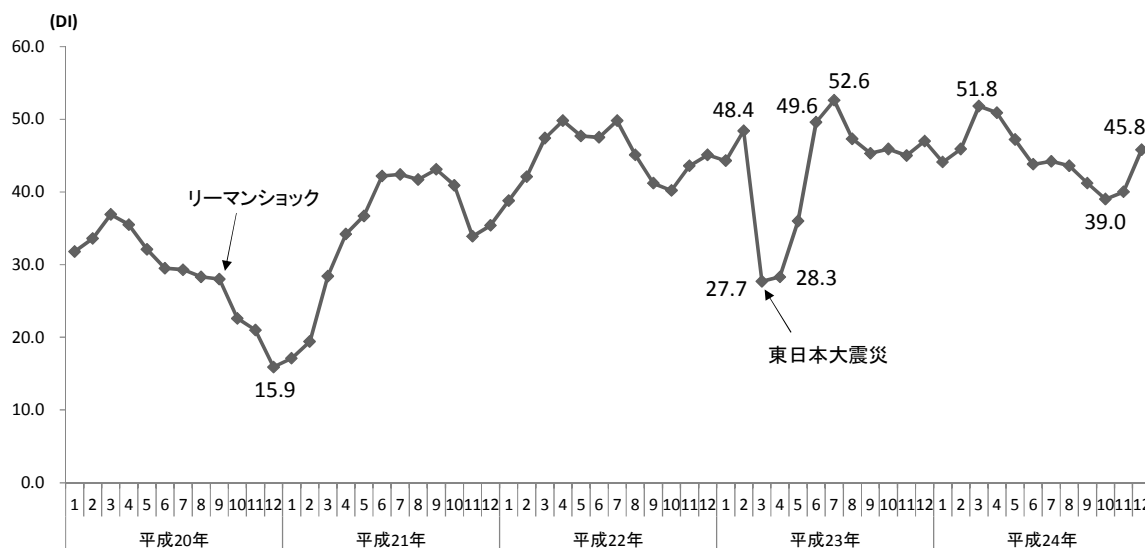
第2章 本市をとりまく環境の変化

1 わが国の動向

わが国では、平成20年の「リーマンショック」により景気が大きく下落し、その後、平成21年より回復基調となりましたが、平成23年に発生した「東日本大震災」により、再び落ち込みを見せました。

震災により、被災地では直接的な被害に加えて、ライフラインの寸断や生産設備の損壊が発生し、また被災地以外の地域においても製品供給の停止、更に電力供給の制約が発生するなど、全国の事業活動に大きな影響がありました。景気は、復興関連需要等により一時的な回復は見られたものの、その後、一進一退の状況が続いています。

図表1 景気の現状判断DI（内閣府「景気ウォッチャー調査」より）



資料：内閣府 景気ウォッチャー調査

また近年、わが国の企業は、海外で生産活動を拡大する傾向が強まっています。人件費を始めとする製造コストの点で国内との格差が大きいことや、海外市場が拡大していることなどを理由に、アジア地域を中心とした海外の製造拠点設立の動きが進んでいます。

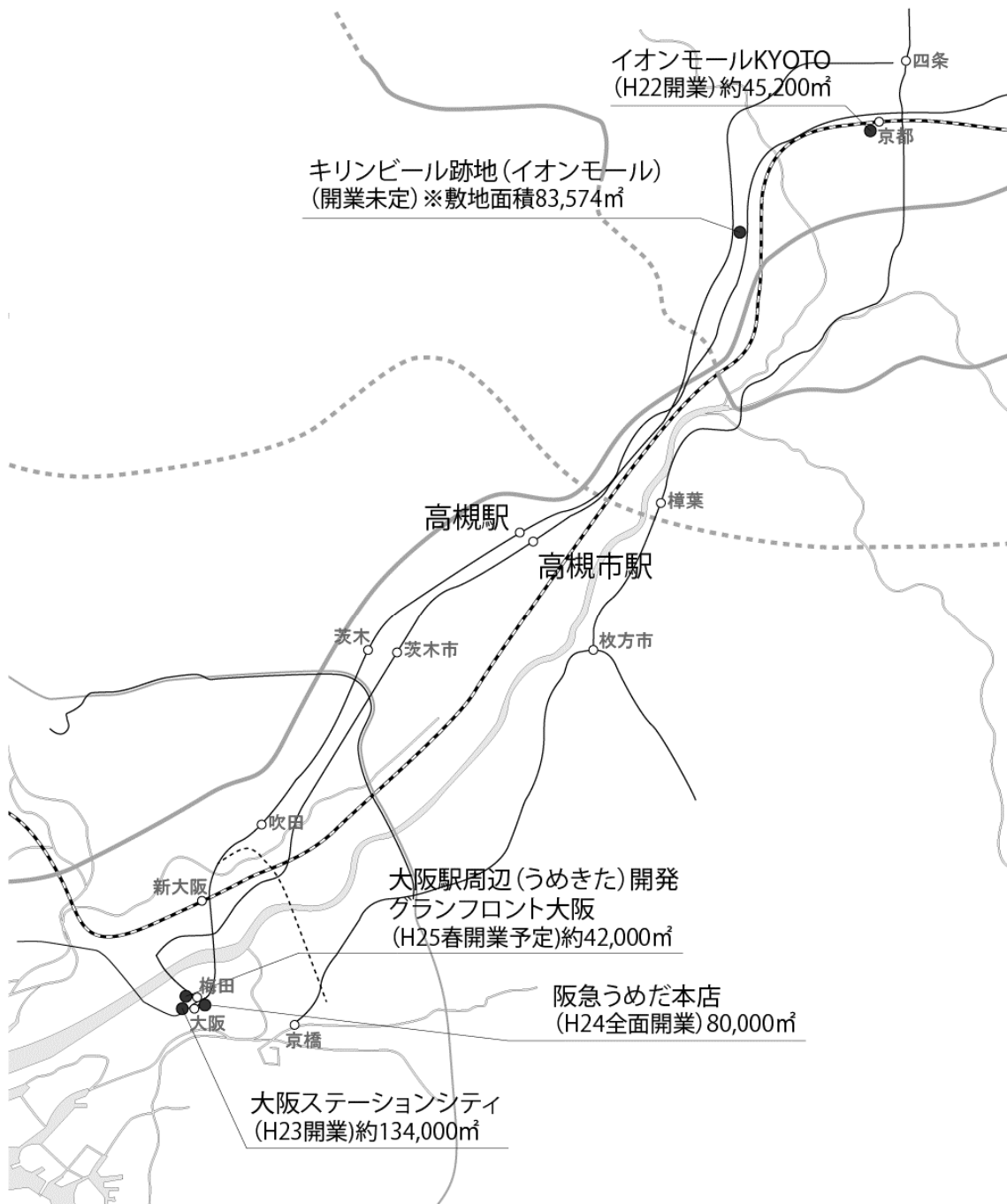
一方で、欧州の一部の国における財政問題をきっかけとして、世界経済は減速傾向にあります。また、依然として円高の状況が続いており、このことが、特にわが国の輸出産業にとっては競争力の低下、ひいては企業収益の圧迫につながっています。

2 本市周辺地域の動向

(1) 開業・増床の動向

JR東海道本線、及び阪急京都線の沿線では、近年、商業における動きが活発で、大型商業施設の開業や増床が進んでいます。JR大阪駅の「大阪ステーションシティ（平成23年）」や、「京都駅八条口イオンモールKYOTO（平成22年）」などターミナル駅の商業施設だけでなく、周辺の住宅都市においても大型商業施設の開業や増床が進んでおり、商業における地域間競争は、今後、ますます激化することが予想されます。

図表2 周辺地域の開業・増床の動向



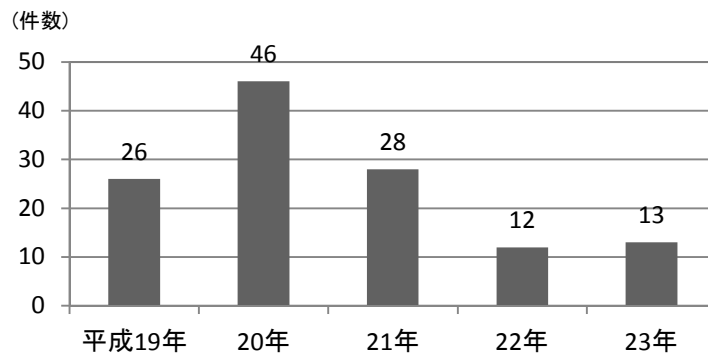
(2) 企業立地の動向

工業については、各地で積極的な企業立地が図られています。平成 23 年の工場立地動向調査結果（経済産業省）によると、大阪府下では、平成 19 年～平成 23 年の 5 年間に 125 件の企業が立地しています。

その中でも規模の大きなものとして、平成 21 年度に、新日本製鐵堺製鐵所の遊休地を利用したシャープ堺工場が、世界最大規模の液晶パネル及び太陽電池の工場として稼働を開始しましたが、同工場については、本体企業の経営状況悪化のため、平成 24 年度に株式の多くが他社に譲られる状況となっています。

積極的な設備投資が行われているものの、厳しい経営環境の中、短期間でその見直しを迫られる例が増えており、本市が今後、企業立地を促進していく上でも、注視すべき動向と捉えています。

図表 3 大阪府における企業立地の動向



資料：平成 23 年工場立地動向調査 [速報] （経済産業省）

3 本市の動向

(1) J R 高槻駅北東地区都市開発事業

J R 高槻駅に近接する旧ユアサ高槻工場跡地において、「J R 高槻駅北東地区都市開発事業」が行われています。この事業は、都市インフラを再構築するとともに、緑地の整備や防災性の充実、さらには多様な都市機能の集積を図り、「高槻の新たな顔」にふさわしい良質な都市環境を築くことを目的としています。

平成 22 年に開校した「関西大学高槻ミュージズキャンパス」の「文教」機能を始め、「商業」「業務」「居住」「福祉」等の機能をあわせ持ち、「多くの人々が訪れ、暮らし、住み続けたいまちづくり」を目指す本地区は、平成 24 年 4 月にまちびらきを行い、新たな人口の流入や交流人口の拡大が期待できる環境が整いました。

図表 4 J R 高槻駅北東地区



(2) 交通網の充実

交通網については、名古屋と神戸を結ぶ「新名神高速道路」の整備が進められています。

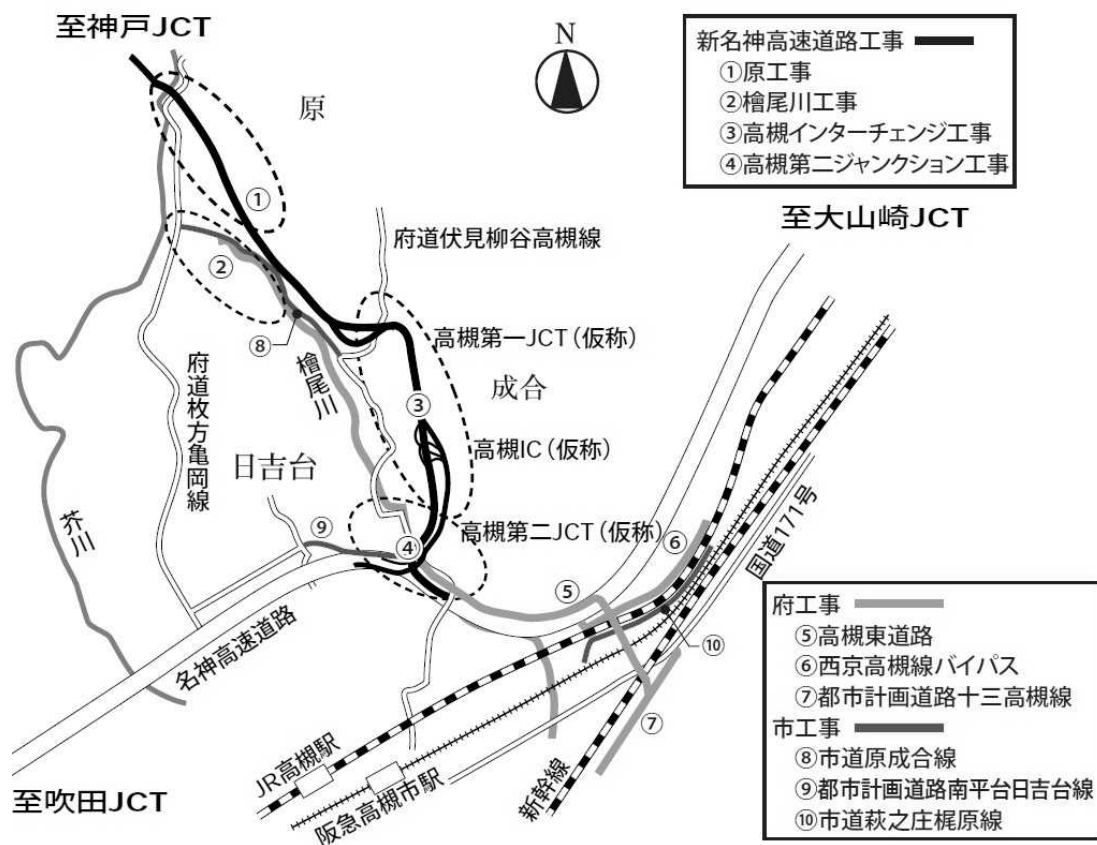
平成 28 年度には、高槻～神戸間が開通する予定であり、「新名神高速道路」と「名神高速道路」が交差する本市では、現在、高槻インターチェンジや、ジャンクションなどが建設されています。

また、平成 24 年度には、「新名神高速道路」の高槻以東区間である大津～城陽、八幡～高槻間の建設凍結解除が発表され、今後、平成 35 年度の供用開始を目標に事業が進められる予定です。

「新名神高速道路」が全線開通すると、神戸～名古屋間が現名神ルートより約 40 分短縮され、約 2 時間で結ばれることとなります。更に、「名神高速道路」など周辺道路の渋滞が緩和されるとともに、大規模な災害が発生した場合、代替ルートとしての機能が確保され、物資や人員の輸送に大きく寄与することが可能となります。

このような交通網の充実によって、本市は関西の中央都市として、大都市や空港などに迅速にアクセスできるようになり、より一層「利便性の高いまち」へと進むことが可能になります。

図表 5 新名神関連事業概要図



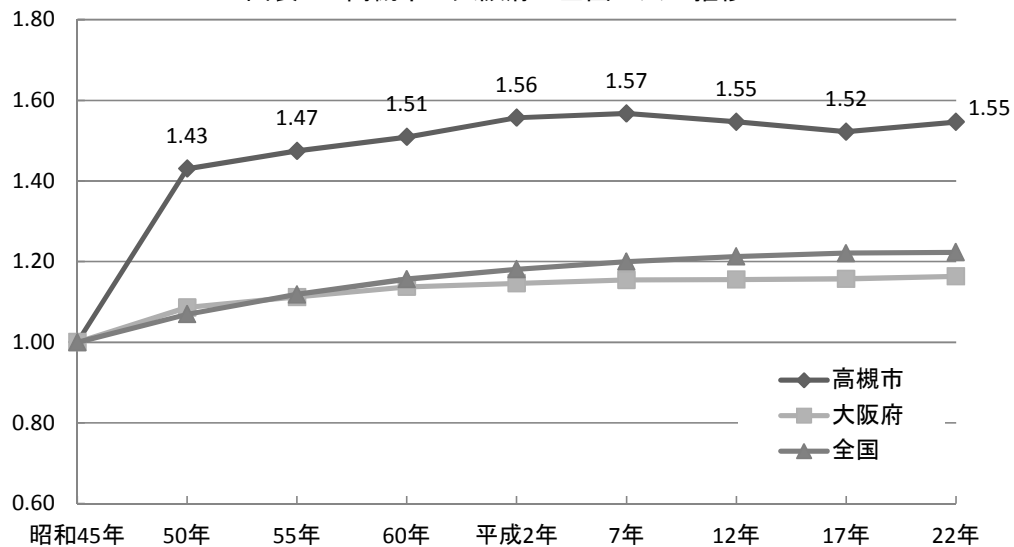
(3) 人口

ア 定住人口

本市では、都市活力の基礎となる定住人口は高度経済成長期に急増しました。特に、昭和45年から昭和50年の5年間は、大阪府や全国を大きく上回る増加率で、人口は約1.5倍に増え、その後も一定の水準を保っています。

平成7年からは減少傾向となりましたが、平成22年には再び増加に転じました。これは、周辺地域に比べ利便性の高い中心市街地でマンション立地が増加したこと等が、大きな要因と考えられます。

図表6 高槻市・大阪府・全国の人口推移



資料：国勢調査

(注) 昭和45年を1.00とする

本市では現在、「住みやすさナンバー1のまちづくり」に取り組んでいるところですが、例えば、民間のインターネット調査（※「SUUMO」：株式会社リクルートによる運営）において、平成22年度に続き平成24年度も「住んでみて良かった街ランキング《関西編》」の第1位を獲得するなど、住宅地として非常に高い評価を受けています。

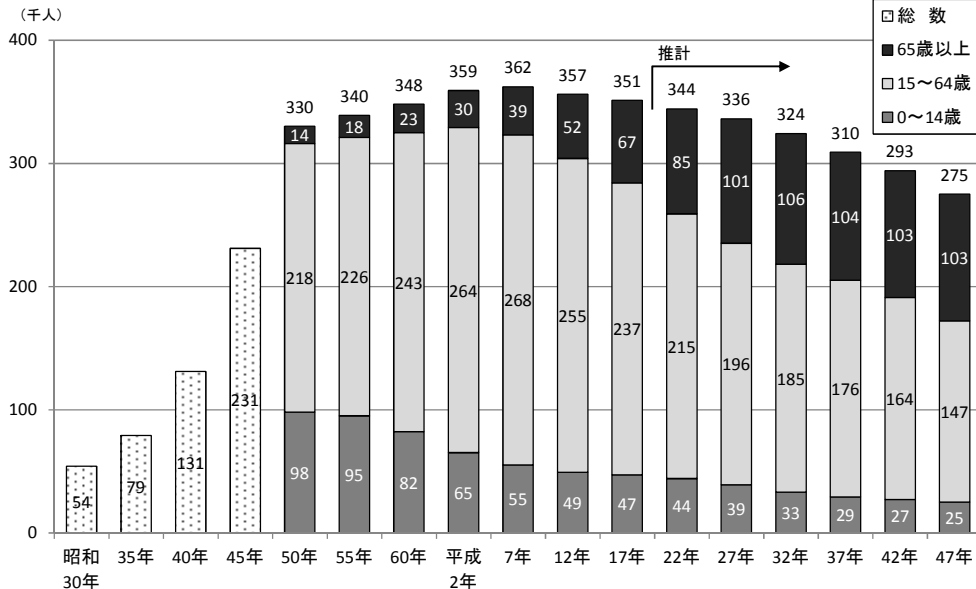
今後も、JR高槻駅北東地区を中心に新たな住宅立地が進むことから、これに伴う更なる人口増加の可能性が期待されます。

図表7 住んでみて良かった街ランキング《関西編・総合》

平成22年度		平成24年度	
1位	高槻	1位	高槻
2位	豊中	2位	豊中
3位	西宮	3位	芦屋
4位	茨木		石橋
5位	京都	5位	姫路

しかし、わが国全体が人口減少社会に入中、本市においても長期的には、生産年齢人口（15～64歳）を中心とする人口減少が予測されており、これに伴う都市活力の低下が懸念されるところです。

図表 8 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計



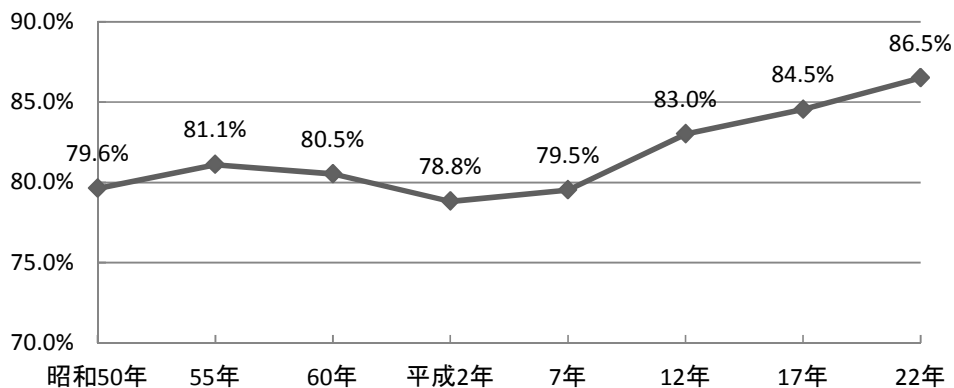
資料：平成 17 年までは国勢調査、平成 22 年以降は国立社会保障人口問題研究所

イ 昼夜間人口比

昼夜間人口比は、平成 2 年から上昇し、平成 22 年には 86.5%に達しました。大学の立地等による流入人口の増加に加えて、市民の高齢化に伴う市外への通勤人口が減少しているため、その割合が高まる傾向にあると考えられます。

本市の人口総数に大きな変化がなくとも、「市内で消費をする人口は増加し、市域内部での消費は拡大するが、一方で、生産人口は減少し、産業の担い手が減少する」という状況につながる事が予想されます。

図表 9 昼夜間人口比の推移



資料：国勢調査
 (注) 市内昼間人口／常住人口

(4) 事業所・従業者の状況

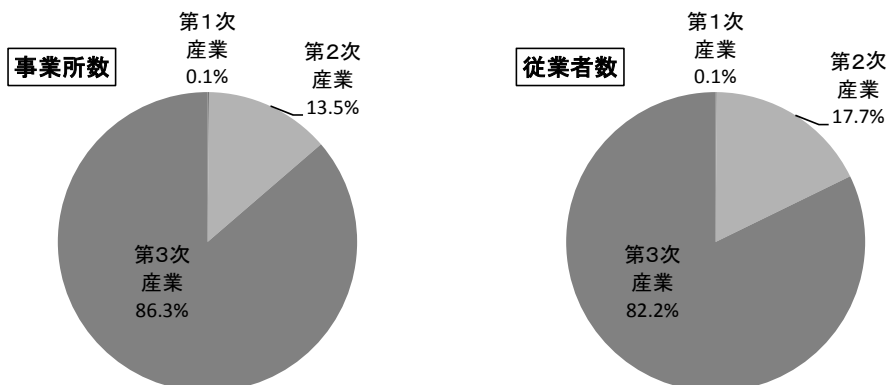
平成 21 年度の全事業所数は、1 万 237 事業所、従業者数は 11 万 2,125 人であり、これを産業別にみると、第 3 次産業（サービス産業）が事業所数の 86.3%（8,836 事業所）、従業者数の 82.2%（92,204 人）を占めています。本市では、産業のサービス化やソフト化が進んでいることがうかがえます。

図表 10 産業別（大分類）事業所数と従業者数

産業(大分類)	平成21年				
	事業所数 (ヶ所)	(構成比)	従業者数 (人)	(構成比)	1事業所あたり 従業者数(人)
総 数	10,237	100.0%	112,125	100.0%	11
第1次産業 計	14	0.1%	123	0.1%	9
農業・林業	13	0.1%	113	0.1%	9
漁業	1	0.0%	10	0.0%	10
第2次産業 計	1,387	13.5%	19,798	17.7%	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0%	73	0.1%	24
建設業	873	8.5%	6,207	5.5%	7
製造業	511	5.0%	13,518	12.1%	26
第3次産業 計	8,836	86.3%	92,204	82.2%	10
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	677	0.6%	62
情報通信業	81	0.8%	565	0.5%	7
運輸業、郵便業	246	2.4%	8,548	7.6%	35
卸売業、小売業	2,517	24.6%	23,447	20.9%	9
金融業、保険業	127	1.2%	1,775	1.6%	14
不動産業、物品賃貸業	876	8.6%	3,246	2.9%	4
学術研究、専門・技術サービス業	339	3.3%	2,135	1.9%	6
宿泊業、飲食サービス業	1,421	13.9%	11,343	10.1%	8
生活関連サービス業、娯楽業	1,094	10.7%	5,034	4.5%	5
教育、学習支援業	516	5.0%	6,693	6.0%	13
医療、福祉	995	9.7%	19,615	17.5%	20
複合サービス業	59	0.6%	547	0.5%	9
サービス業(他に分類されないもの)	523	5.1%	6,539	5.8%	13
公務(他に分類されるものを除く)	31	0.3%	2,040	1.8%	66

(注) 本表は公営分を含む。

図表 11 産業 3 区分別事業所・従業者数構成比



資料：経済センサス（平成 21 年）

(注) 回答の構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にならない。

業種別に見ると、事業所数では「卸売業、小売業（構成比 24.6%）」が全体の4分の1を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業（同 13.9%）」、以下「生活関連サービス業、娯楽業（同 10.7%）」「医療、福祉（同 9.7%）」「不動産業、物品賃貸業（同 8.6%）」となっています。

従業者数も事業所数と同様に「卸売業、小売業（同 20.9%）」が最も多く、全体の5分の1を占め、次いで「医療、福祉（同 17.5%）」「製造業（同 12.1%）」「宿泊業、飲食サービス業（同 10.1%）」「運輸業、郵便業（同 7.6%）」となっています。

これによると、本市の産業で最も集積があるのは「卸売業、小売業」であるといえます。更に、「宿泊業、飲食サービス業」が、事業所数で第2位、従業者数で第4位にあり、観光客など交流人口の受け入れにつながる業種にも一定の集積があると考えられます。

図表 12 産業分類別事業所数・従業者数における上位5業種

事業所数(事業所)		従業者数(人)	
業種	事業所数(構成比)	業種	従業者数(構成比)
卸売業、小売業	2,517(24.6%)	卸売業、小売業	23,447(20.9%)
宿泊業、飲食サービス業	1,421(13.9%)	医療、福祉	19,615(17.5%)
生活関連サービス業、娯楽業	1,094(10.7%)	製造業	13,518(12.1%)
医療、福祉	995(9.7%)	宿泊業、飲食サービス業	11,343(10.1%)
不動産業、物品賃貸業	876(8.6%)	運輸業、郵便業	8,548(7.6%)

資料：経済センサス（平成 21 年）

（注）産業大分類のうち、事業所数、従業者数の上位 5 業種を抜粋

一方、製造業は事業所数で見ると上位ではありませんが、従業者数で見ると、「卸売業、小売業」の 23,447 人、「医療・福祉」の 19,615 人に次いで、3 位で 13,518 人となっています。このことから、製造業の雇用面において果たす役割は大きなものであると考えられます。

本市の製造業を金額ベースで見ると、平成 22 年度の製造品出荷額で 3,417 億円、粗付加価値額で 1,860 億円を算出しています。平成 19 年度の小売業年間商品販売額 3,076 億円と比較しても、製造業は商業と同様に本市の産業で重要な役割を果たしていることがうかがえます。

図表 13 製造品出荷額・粗付加価値額及び小売業年間商品販売額

（単位 万円）

年次	製造業		商業
	製造品出荷額	粗付加価値額	小売業年間商品販売額
平成 19年	38,720,706	20,254,975	30,760,828
20年	38,617,009	20,693,000	—
21年	33,453,367	18,521,880	—
平成 22年	34,174,704	18,603,817	—

資料：「製造品出荷額」「粗付加価値額」は経済産業省「工業統計調査」、小売業年間商品販売額は大阪府統計課「商業統計調査」

（注 1）「製造品出荷額」「粗付加価値額」の平成 20 年分については、従業者 3 人以下の事業所を含む。

（注 2）「工業統計調査」「商業統計調査」については、共に平成 24 年 7 月現在で最新の値を記載している。